

(前) 石狩森林管理署 渡邊 大地 積丹町 入賀 啓吾
 森林整備センター札幌水源林整備事務所 平野 菜々子

研究の背景・目的

積丹町には約2万haの森林があり、その76%の約1万5千haを国有林が占めています。これまで同町内での森林整備については、民有林は「所有者毎の所有規模が小さく、活用型の森林整備が出できない」、国有林は「奥地にあり木材の搬出距離が長く高コスト」という、それぞれの課題がありました。

これらを解決するため、平成20年に積丹町・森林整備センター札幌水源林整備事務所・石狩森林管理署の3者において「積丹地域森林整備推進協定」を締結。協定に基づき効率的な路網整備、民国の事業を集約化した森林施業団地を設定し、コスト削減による森林整備と木材販売等の有利展開について検討を重ねながら、民国で連携した取組を実施してきました。



図-1 積丹地域共同施業団地（余別地区）

研究の内容・成果

3地区設定した森林施業団地の1つである余別地区は、民有林が国有林のさらに奥にあり、また、アクセスに必要な路網がなく、施業を実施するためにはその整備の推進が課題の1つとなっていました。しかし、これまでの取組で路網整備が進んだことから、この他の課題である「町内に林業事業者がない」、「伐採面積が小さい」、「木材が売れない」等を解決し施業を実施するため、以下の取組を行うことにしました。

① 民国の森林整備を一体的事業とし合同入札を実施

民国の森林を一体的な事業団地として集約化。伐採面積を大きくし、効率的な森林整備を可能とすることで町外の林業事業者の参加が期待できることから、合同での一般競争入札を実施する。

② 森林施業の効率的な実施

伐採する時期が制約される森林もあることから、連続した効率的な施業が実施出来るよう、これらに配慮した伐採区域の設定を行う。

③ 木材の協調出荷の実施

路網整備に加え共同土場（ストックヤード）を作設したことから、ここに民国で伐採した木材を集積、大ロット化し「木材の協調出荷」を行う。これらの取組による販売価格の向上を見込むことができる。



図-1 国有林の路網整備



図-2 共同土場（ストックヤード）

今後の展開

今年度2回の一般競争入札を実施したが不落、不調に終わったことから、課題を洗い出し早急に再度一般競争入札を実施する。本取組により地域の木材の有効活用と森林整備が進むことが期待されていることから、この更なる推進に向けて、コスト縮減と販売価格向上の効果を検証する。また、この取組を同様な課題がある他地域の森林整備推進協定の推進に資するよう広く公表を行う。